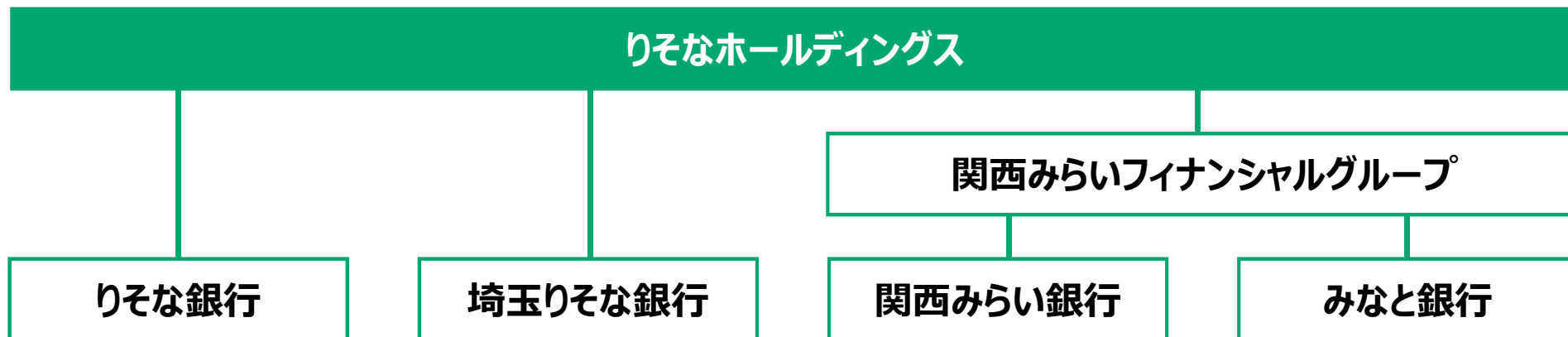


今から始めるSDGs

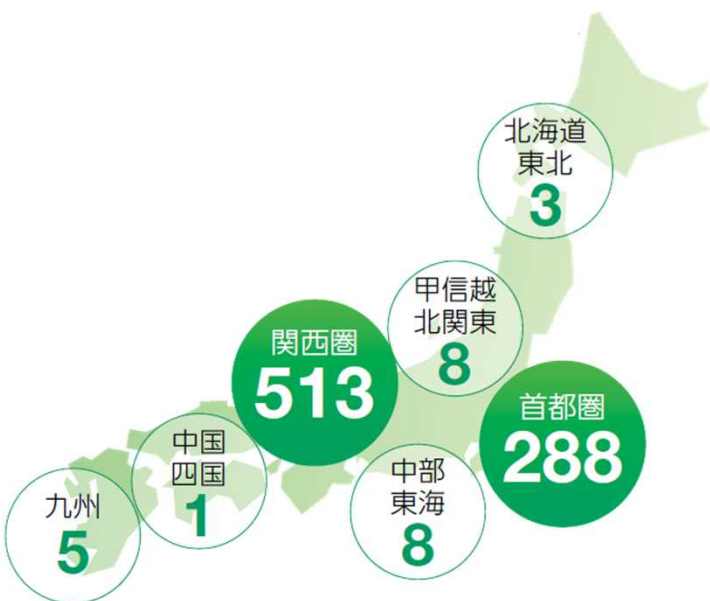
～事業の成長を見据えた設備投資と人材確保～



【グループ構成】



【店舗網】



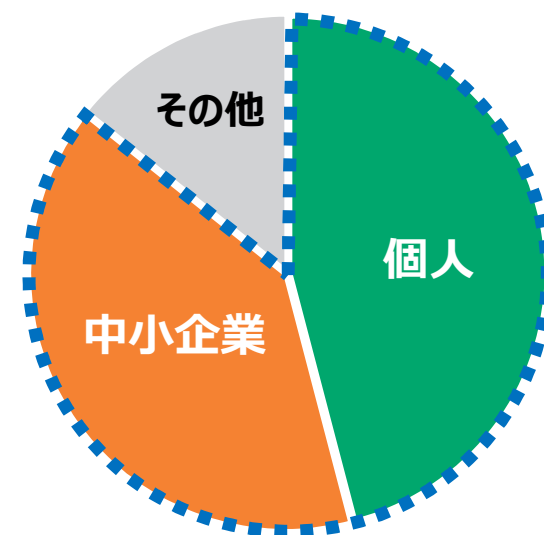
【顧客数・預貸金】

個人顧客数	約 1,600 万人
法人顧客数	約 50 万社
預金	約 58 兆円
貸出金	約 38 兆円
従業員数	20,308 人

（上記以外の臨時10,318人）

【貸出金の内訳】

約8割が中小企業・個人向け



本日は話したいこと

「SDGs」「カーボンニュートラル」って最近よく聞くけど…
「中小企業にはどう関係するの?」「何から始めたらいいの?」
こうした疑問をクリアにするため、以下についてご説明します

- ① 10分で押さえる!SDGs 今起きている大きな変化
- ② カーボンニュートラルが事業に及ぼす影響と対策
- ③ 人権をめぐる動きと事業への影響（雇用の観点）
- ④ りそなのサステナビリティ経営（融資・投資の姿勢）



①10分で押さえる!SDGs
～今起きている大きな変化～

2015年に国連総会で採択された、 2030年に向けた『世界共通の17個の開発目標』

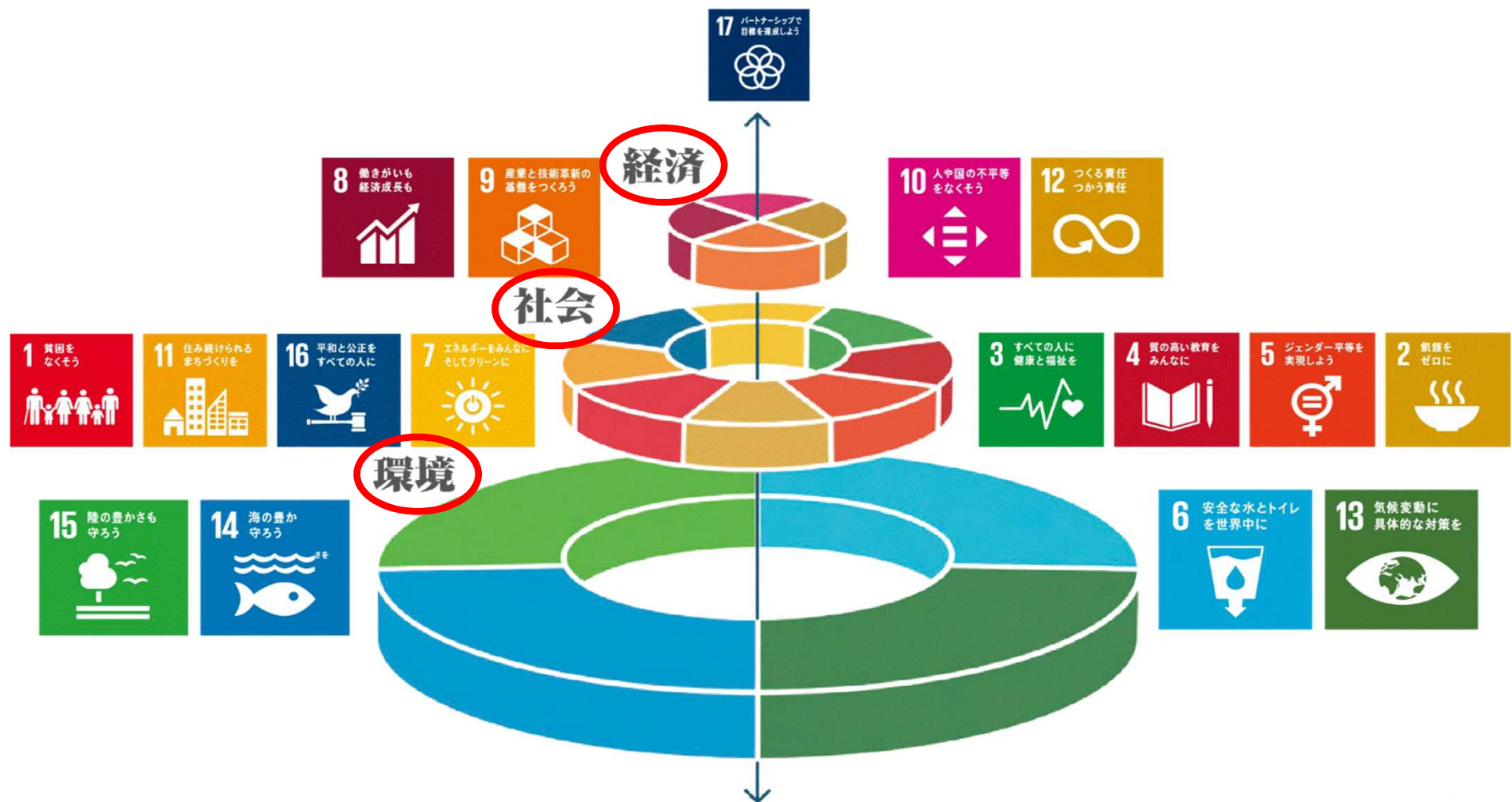
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGsは「環境」「社会」「経済」を持続させるための目標

想いをつなぐ、未来を形に。 *Next Action* RESONA GROUP

- スウェーデンのヨハン・ロックストローム博士が考案した「ウェディングケーキ・モデル」
- 「経済」は、健全な「環境」と「社会」の上に成り立っている
- 「経済」が持続的に成長するには、「環境」「社会」が持続することが必要不可欠
- これら3つを持続可能なものとするための共通目標（Goal）が「SDGs」



SDGsで何がかわろう（変えよう）としているか？

「環境」「社会」「経済」の関係の変化

環境・社会に「**支えられた**」
経済

逆転

環境・社会を「**支える**」
経済

安くて高品質
||
高い経済価値

価値観の
変化

環境や社会に悪影響があり、
将来ツケを払わないといけなくなる
ものは経済的にも価値が低い

具体例（環境）：カーボンニュートラル・脱炭素

- 石炭火力発電は長年に渡り日本の経済成長を支えてきたエネルギー源
- 安価で安定供給に優れた石炭火力発電が、なぜ否定的な目で見られるのか？



- 経済が拡大・成長した結果、温室効果ガスの排出量が自然吸収力を超過
- このままではすでに発生している異常気象の増加、気象災害の被害拡大だけでなく、子どもや孫の世代では食料・水が確保できなくなるなど、経済以前に生存そのものを脅かす可能性（経済も破滅しかねない）

「環境を犠牲にする経済活動は、長い目で見ると経済的な価値がない」
⇒世界の多くがこの新しい価値観で行動を始めている

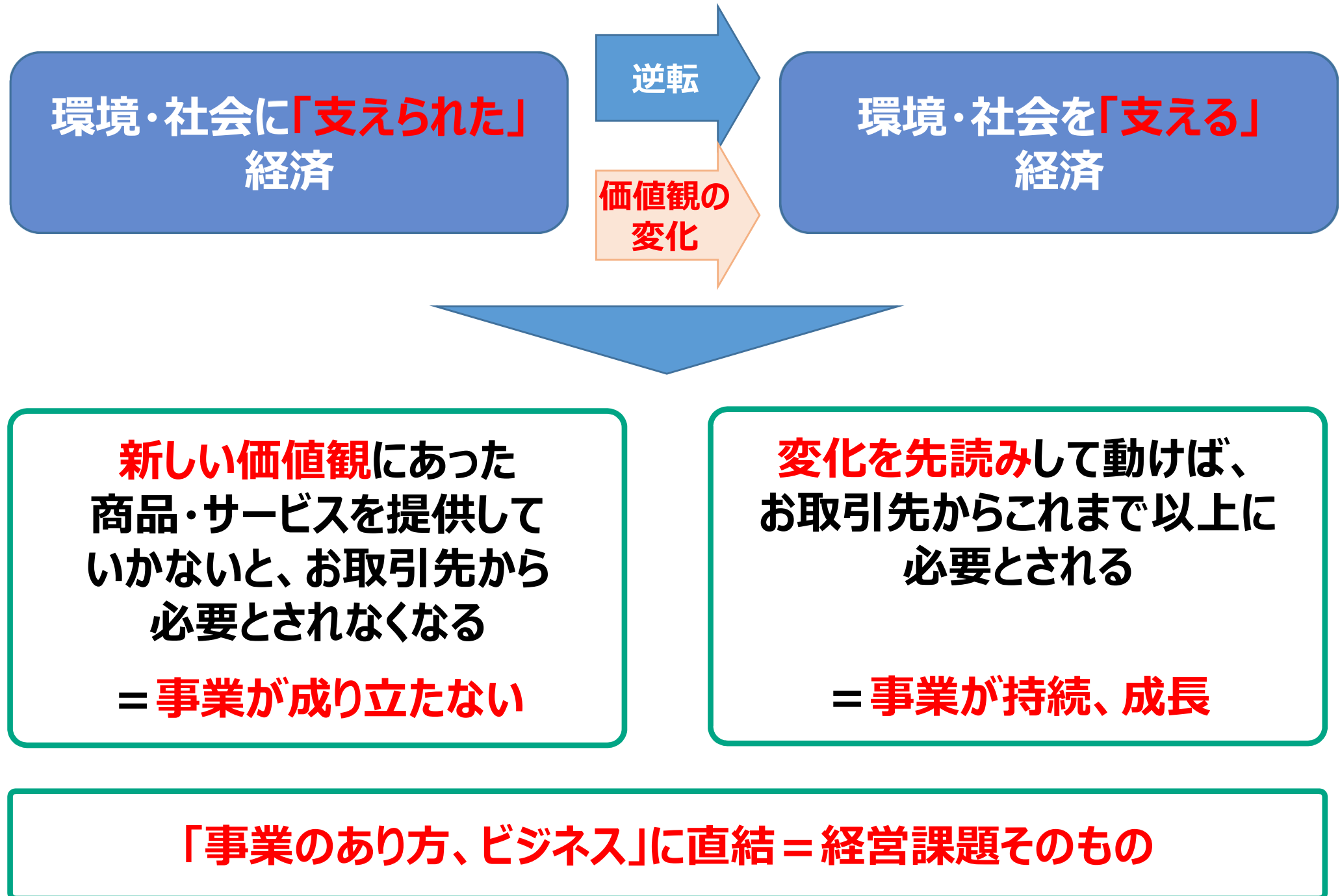
具体例②（社会）：ビジネスと人権

- 安くて高品質な製品の背景に、仕入先・下請先での人権侵害が発覚
- その企業から原材料等を仕入れていた企業も批判される（不買運動等による経済損失を被る）のはなぜか？



- 「人権」＝「幸福になる権利」は人が誰しも生まれつき平等に持っている、という考え方
- 企業活動のグローバル化が進み、大企業が国より大きな力を持ち得る時代
- 「人民が幸福になる権利は国が守るべき」という従来の考え方が、「労働者が幸福になる権利を企業が守らないと、幸福の格差の拡大を止められない」（社会が長続きしない）という考え方に変化

「企業は、仕入先や下請先も含めて労働者が幸福になる権利を守らないといけない」⇒ 世界の多くがこの新しい価値観で行動を始めている



②「カーボンニュートラル」が 事業に及ぼす影響と対策

「カーボンニュートラル」って？

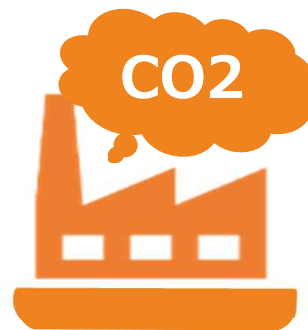
- カーボンニュートラルとは、CO²（二酸化炭素）、メタン、N²O（一酸化二窒素）、フロンガスを含む温室効果ガスの排出量を**“実質ゼロ”**にすることを言います
- “実質ゼロ”とは、排出を完全にゼロにすることは難しいため、排出せざるを得なかった分と同じ量を吸収、除去することで、**“差し引きゼロ”**を目指すことを指します
- 日本でも政府による「2050年カーボンニュートラル宣言」等の発表により、急速に注目されるようになりました

排出せざるを得なかった
温室効果ガスの排出量

差し引き
ゼロに

森林などによる吸収量

温室効果ガス削減の
取り組み
(省エネ・再エネ化など)



吸収量・除去量を
増やす取り組み
(植林・除去装置など)

具体的な影響例：自動車業界

- ガソリン車への規制強化のスピードが、自動車メーカーの戦略に重大な影響
- 下請企業にも部品生産で発生する温室効果ガス削減のペースアップを要請する動き

EU、2035年にHV車を含むガソリン車の新規販売を禁止する方針を提案

欧州委員会は2035年にハイブリッド車を含むガソリン車を事実上禁止する規制を公表した。欧州全域で正式に採用されれば「戦略練り直しは避けられない」とトヨタ自動車の幹部は語る。

同社は2030年の欧州新車販売に占める電気自動車の販売を40%とする事業計画を公表したばかり。

急激な戦略転換は設備投資計画や下請企業などにも影響を及ぼす可能性がある。

トヨタ、ホンダ 下請け部品会社へCO2排出量の削減要請を強化

トヨタ自動車は直接取引する主要部品メーカーに対し、2021年のCO2排出量を前年比3%減らすよう求めた。トヨタに連なる3万社ともいわれるメーカーに脱炭素要請が広がる見通し。

ホンダも主要部品会社に排出量削減目標を秋までに示すと伝えた。

カーボンゼロ目標を掲げる企業は増加しており、原材料や部品の調達先企業や製造委託先の排出削減を促している。

なぜ仕入先や下請先にも排出量削減が求められるのか？

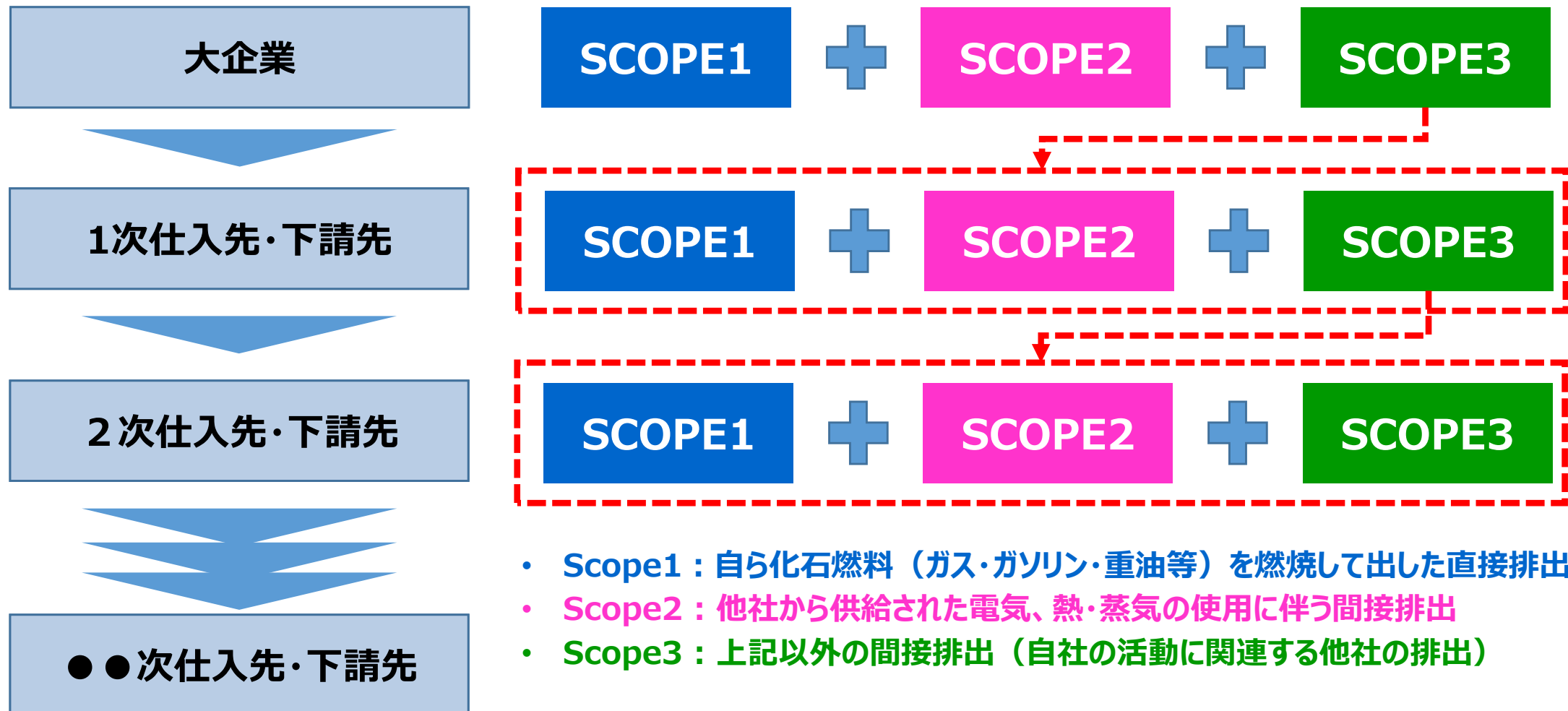
- 企業の温室効果ガス排出量算定は、自社で使ったエネルギーの排出量だけでなく、**原材料の製造過程で排出された分**、売れた製品の使用によって排出される分なども含めて算定することが推奨されています（サプライチェーン排出量といいます）
- 特に大企業には、サプライチェーン排出量全体（下記SCOPE1～3の合計）を“実質ゼロ”にする圧力がかかっています
 - Scope1：自ら化石燃料（ガス・ガソリン・重油等）を燃焼して出した直接排出
 - Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
 - Scope3：上記以外の間接排出（自社の活動に関連する他社の排出）



▶ **大企業は、ここも削減したいと思っている**

大企業発の動きが、徐々に中小企業にも波及

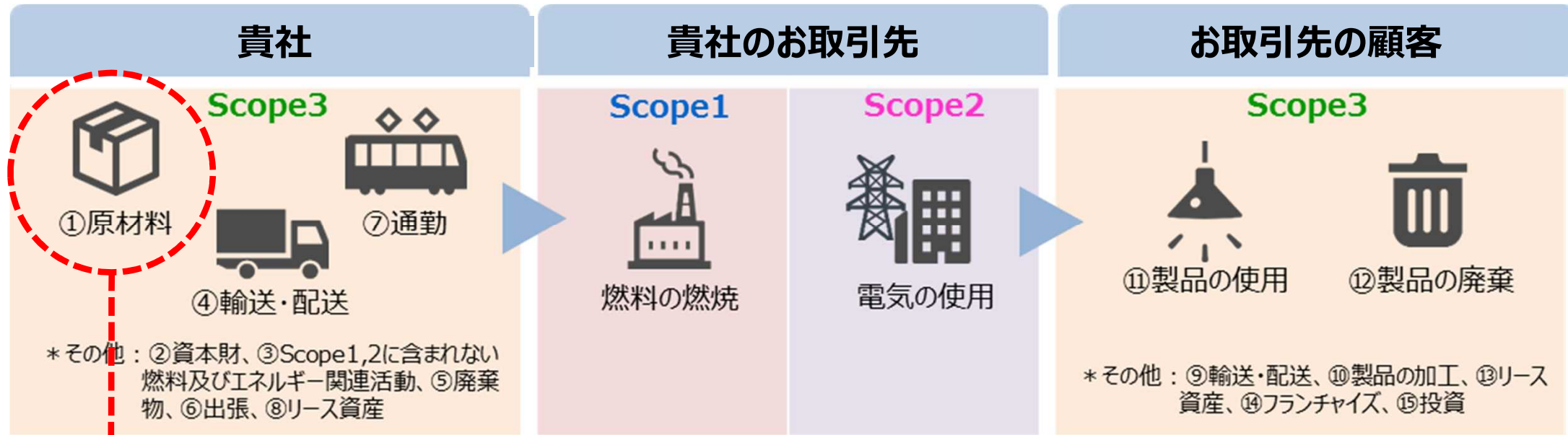
- 取引先からの要請をきっかけに、**自社の温室効果ガス排出量の把握に取り組む中小企業が徐々に増えています**
- 背景には、日本のカーボンニュートラル宣言を機に、大企業が“SCOPE3”の把握・削減に本腰をあげていることがあります



- 以下は「温室効果ガスの排出が特に多い」とされている業種の主な例です
- 大企業の場合、行政や投資家、NGO団体等から高い圧力に晒されがちです
- 裏を返すと、「**サプライチェーン排出量**」の削減に早くから取り組む**可能性**があります

業種	なぜ「温室効果ガスの排出が多い」とされているか
エネルギー	化石燃料を採掘・供給したり、それを使った発電をしている
自動車・運輸	ガソリン車、トラック等、製品が温室効果ガスを排出
製鉄・鉄鋼	生産過程で二酸化炭素を排出
セメント業界	生産過程で二酸化炭素を排出
化学工業	生産過程で二酸化炭素等を排出

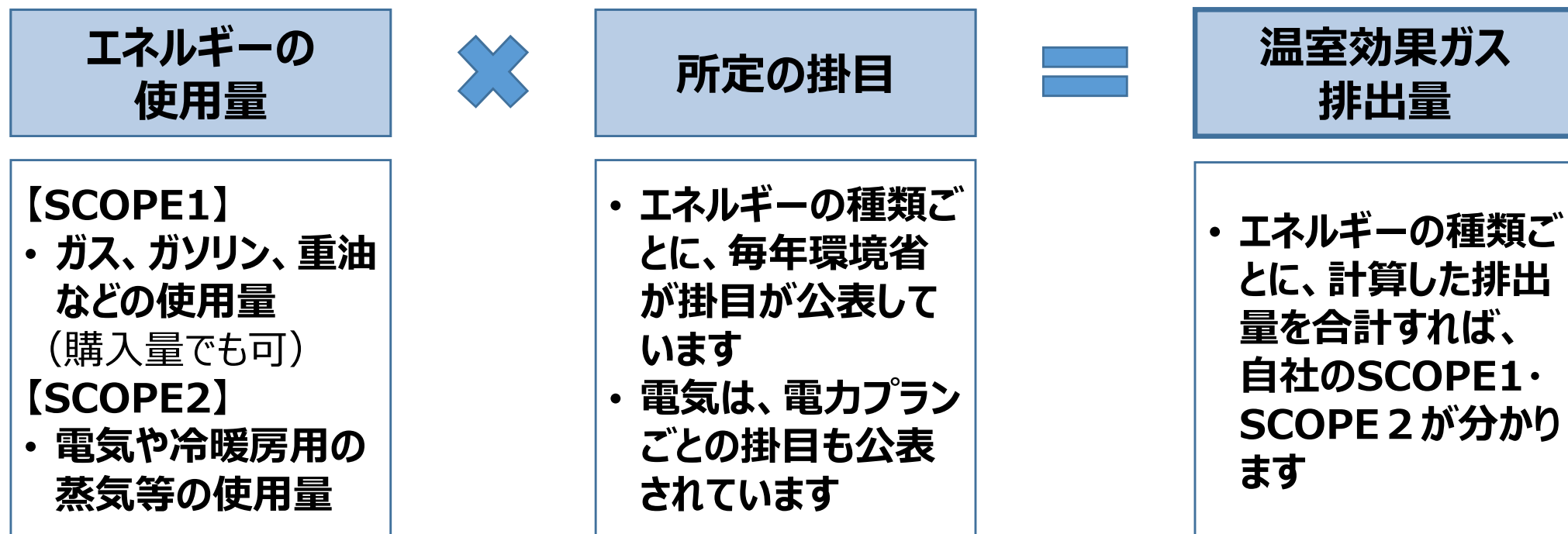
お取引先からの削減要請をどう考えるか？



- お取引先からの削減要請は、見方を変えると「（潜在的な）顧客ニーズ」
- いつの時代も、「**お取引先のニーズに応える企業は選ばれる**」
- 意欲的に取り組めば、「**新たな販路開拓**」（売上拡大）に繋がる可能性

自社での取り組みポイント：「削減」+「それがお取引先に伝わること」

- 自社の温室効果ガス排出量の削減に取り組み、お取引先に成果を見せるうえで、**最初の一步は「現在の排出量を把握することから」**と考える企業が多いです（今の排出量が算定できないと、削減しても成果を見せられない）
- 中には「削減目標の設定」や「削減方法の相談」も視野にコンサル会社を使うケースもあるようですが、**SCOPE1と2のCO²計算方法は意外とシンプルです**



インターネットで「[環境省 算定方法・排出係数一覧](#)」で検索すると、掛目等のデータが公表されています
また「[環境省 報告書作成支援ツール](#)」で検索すると、エクセルの計算ツールがダウンロードできます

SCOPE1・SCOPE2のCO²計算事例（りそな銀行の一部）

想いをつなぐ、未来を形に。 *Next Action* RESONA GROUP

	種類	エネルギー使用量	掛目	CO2排出量 (t-CO2)
	都市ガス	629 (千m3)	2.244※1	1,411
	ガソリン	455 (kL)	2.322	1,056
	重油	19 (kL)	2.70963※2	51
SCOPE 1 合計				2,518
	電気			
	● ● 電力	19,565 (千kWh)	0.340	6,652
	■ ■ 電力	328 (千kWh)	0.344	113
	温水	6,982 (GJ)	0.057	398
	冷水	14,226 (GJ)	0.057	811
SCOPE 2 合計				7,974

※1 : 45 (使用量→GJ換算係数・省エネ法) × 0.0136 (GJ→tC換算係数・温対法) × (44÷12) (tC→tCO2換算係数)

※2 : 39.1 (使用量→GJ換算係数・省エネ法) × 0.01389 (GJ→tC換算係数・温対法) × (44÷12) (tC→tCO2換算係数)

- SCOPE3の計算も基本はSCOPE1・2と同じで、「使用量や購入金額など」×「所定の掛目」という方法です
- 但し、分類が細かく分かれていること（全部で15カテゴリ）、計算方法も複数のパターンがあること、どの排出係数を使えば良いかが分かりにくいこと、そもそも使用量や金額の把握が難しいことなどから、やや難易度が高いです
- 現状は「できる部分から、できる方法で計算して構わない」とされています（一部のカテゴリのうち、部分的に使用量が分かるところだけ計算も可）
- 「やりやすいところからやる」というスタンスで、「**お取引先のニーズが高いところ」「自社の削減効果をアピールしやすいところ**」から取り組むのが良いと考えます（計算するメリットがあるところを頑張る）
- SCOPE1・2は自力で計算し、SCOPE3のみコンサルを使う、という事例も相応にあるようです。また、最近では環境省が毎年無料の勉強会を開催しています

インターネットで「**環境省 サプライチェーン排出量算定に関する実務担当者向け勉強会**」で検索すると以下のページが見つかります（今年の勉強会は10/20日に開催済）

<https://www.env.go.jp/press/110016.html>

SCOPE3のカテゴリ分類（15個）

Scope3カテゴリ		該当する活動（例）
1	購入した製品・サービス	原材料の調達 、パッケージングの外部委託、消耗品の調達
2	資本財	生産設備の増設（複数年にわたり建設・製造されている場合には、建設・製造が終了した最終年に計上）
3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	調達している燃料の上流工程（採掘、精製等） 調達している電力の上流工程（発電に使用する燃料の採掘、精製等）
4	輸送、配送（上流）	調達物流、横持物流、出荷物流（自社が荷主）
5	事業から出る廃棄物	廃棄物（有価のものは除く）の自社以外での輸送（※1）、処理
6	出張	従業員の出張
7	雇用者の通勤	従業員の通勤
8	リース資産（上流）	自社が賃借しているリース資産の稼働 （算定・報告・公表制度では、Scope1,2 に計上するため、該当なしのケースが大半）
9	輸送、配送（下流）	出荷輸送（自社が荷主の輸送以降）、倉庫での保管、小売店での販売
10	販売した製品の加工	事業者による中間製品の加工
11	販売した製品の使用	使用者による製品の使用
12	販売した製品の廃棄	使用者による製品の廃棄時の輸送（※2）、処理
13	リース資産（下流）	自社が賃貸事業者として所有し、他者に賃貸しているリース資産の稼働
14	フランチャイズ	自社が主宰するフランチャイズの加盟者のScope1,2 に該当する活動
15	投資	株式投資、債券投資、プロジェクトファイナンスなどの運用
その他（任意）		従業員や消費者の日常生活

※1 Scope3基準及び基本ガイドラインでは、輸送を任意算定対象としています。

※2 Scope3基準及び基本ガイドラインでは、輸送を算定対象外としていますが、算定頂いても構いません。

[出典] サプライチェーン排出量算定の考え方 パンフレット 環境省

(http://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/tools/supply_chain_201711_all.pdf)

- 代表的なものとして、大きく2つのアプローチが見られます

①設備・機械等の更新

より省エネルギーな設備・機械への入れ替え

- 電球をLEDに変える等は比較的取り組みやすい反面、効果はそれなり
- 一方、大規模な設備の更新は大きな効果が見込める反面、容易ではない
- **元々予定していた設備や機械等の更新時に、省エネルギー化を大きく進める例が多い**
- **今後の取引先からの温室効果ガス排出削減要請も見据えて、「どうせなら長く使える設備・機械を」と考える経営者の方も増えてきているようです**

②使用電力のプラン変更

「再エネプラン」や「CO2フリープラン」等へ切り替え

- **ランニングコストがかかる反面、（今のところ）導入しやすく効果も高い**
- **①の省エネ化や節電の取り組みとセットでコストを押さえる、工場等の広い敷地を持っている場合は、太陽光パネルを設置して自ら「創電」する事例も増えていきます（パネルを設置することのアピール効果、今後の価格上昇への備え。一方で維持費や耐用年数の問題も）**
- 電気事業者を選ぶ際は、目先の安さだけでなく「安定価格・安定供給が可能か？」を気にする経営者の方もいらっしゃいます

- 例として以下のアプローチが考えられます
- いずれも「カテゴリ1」（原材料）に関するものです

①リサイクル原材料を使う

様々な業界で多くみられる事例

- 一般に、リサイクルされた原材料を使うとSCOPE3排出量が減ります
- 特に鉄やアルミ等は効果が高いとされています（鉄スクラップの場合、CO2排出量を4分の1程度に減らせるとされています）

②使う原材料を減らす

品質を維持しつつ、より省資源な製品へ改良

- 例えば従来と同じ強度を保ちつつ厚みを薄くするなど。昔から馴染みのある取り組み
- 材料費の削減と「カテゴリ1」の削減を両立できる可能性

③不良品発生率を減らす

品質管理の向上 = SCOPE3削減

- SCOPE3の計算方法では、100個の製品を作るのに20個の不良品が発生した場合、120個分の原材料を使ったものとして計算することとされています
- 製造現場の品質管理向上により、①と同じく「カテゴリ1」の削減に繋がります

③人権をめぐる動きと事業への影響 (雇用の観点)

- 企業が尊重すべき「人権」の捉え方について、年々対象範囲が広がっています（「〇〇ハラスメント」「LGBTQ」など）
- また、仕入先や下請先も含めて人権が尊重されるように動くべき、という考え方に変わってきており、具体的には主に以下の対応が求められています

コミットメント

会社のトップレベルの方針として、人権を尊重することを対外的に明確に約束する（守ることも求められる）

人権デュー・ディリジェンス

事業の中で起き得る人権への悪影響を特定、予防、低減し、どのように対処するか、継続的に取り組む（取引先等への調査も含む）

救済措置

人権侵害の事案が発生した際、外部からも通報を受け付ける窓口を設置するなど

- 特に大企業（中でもグローバル企業）は、仕入先や下請先で人権侵害が発覚した際、是正に向けた対応を取ることが求められるようになるなど、大企業の動きが中小企業にも影響を及ぼすようになりつつあります

具体的な影響例：「ビジネスと人権」

- 「ビジネスと人権」の問題は大企業だけでなく中堅・中小企業にも波及しつつある

日本政府、企業の人権問題について大規模調査を実施

政府は8月、上場企業など約2600社を対象にサプライチェーン（供給網）上の人権問題に関する大規模調査を行う。

強制労働などが国際問題化するなか、企業が適切な対応を取れなければ国際競争力を失いかねない。ユニクロは仕入先が強制労働に関わっていない証明が十分だとして1月に米国で輸入を止められた。

9月には結果をとりまとめ、義務付けルールや法整備が必要か検討する方向だ。

日本の外国人技能実習生、海外から批判集まる

外国人労働者が自社やサプライチェーン（供給網）で劣悪な労働環境におかれていないか、神経をとがらせる大企業が増えている。

日本の外国人労働者に対する強制労働、差別などの疑いについて国際的な批判が高まっているためだ。

労働局等が2019年に技能実習生が在籍する事業場に対して行った監督指導では、指導した事業場のうち71.9%の6796か所で労働基準関係法令違反が認められた。

- 大企業は、仕入先や下請先も含めて定期的に「人権デュー・ディリジェンス」（事業活動の中でどこに人権侵害のリスクがあるか特定し、それを予防・低減するための行動をすること）を実施するよう求められています

【大企業に対する「よくあるアンケート」項目】

- 人権デュー・ディリジェンスを仕入先や下請先も含めて実施していますか？
- 実施していないのはなぜですか？
- いつから実施しますか？
- 人権デュー・ディリジェンスを実施した結果、人権リスクを理由に仕入先や下請先との取引を制限することはありますか？
- 取引先で人権侵害が発覚した場合、改善を促していますか？

- 
- 今後、お取引のある大企業やその1次下請先から、人権の遵守状況についての照会が増えていくことが予想されます
 - 「外国人技能実習生」については特に注目される可能性があります

- 大企業等から具体的にどのような照会が入るかは一概には言えませんが、事前にセルフチェック等で備える中小企業もあります

【セルフチェックの例】

「以下に対応する取り組みがあるか？」を確認（回答案をあらかじめ作成）

- 人権尊重する方針を社内（社外）に明確に示しているか？
- 以下の事項について、人種、国籍、性別、性的志向、年齢、宗教、障がいの有無等、本人の能力や適性といった合理的な理由以外の要素で差別をしないための取組をしているか？（それはどんな取組か？）
→採用、就労条件、給与、昇進や研修受講、労働時間、休暇・有給取得など
- 本人の意思に反する就労、離職の自由が制限される労働を行わせない、不当な強制手段を用いた労働強要、時間外労働の強制を行わない、身分証や預託金の強制預かりをしないための取組をしているか？（それはどんな取組か？）
- 従業員の安全衛生、メンタルヘルスを含む健康維持について、適切な対策を行っているか？（どれはどんな対策か？）

（グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン「CSR調達セルフ・アセスメント質問票」を参考にした内容）

- 健全・安全な職場環境整備に取り組んだ結果を、「雇用確保」のアピールに繋げている中小企業もあります

健康経営優良法人認定制度

特に優良な**健康経営**を実践している
大企業や中小企業等の法人を認定する制度

- ・ “健康経営”は、一言でいうと**「従業員が長く元気に働ける職場づくり」**です
- ・ 一定の要件を満たすと、“健康経営優良法人”に認定され、専用のロゴマークが使えるようになります（毎年経産省等に申請→認定されると1年間ロゴマークが使える）
- ・ 大企業・中小企業の2つの部門があり、上位500社に入ると“ブライツ500”という上位企業に認定されます（製造業の場合、300人以下が中小企業に区分）



【中小規模法人部門の都道府県順位（2021年）と推移】

順位	都道府県	2017	2018	2019	2020	2021
1	大阪	21	57	282	611	1,095
2	愛知	38	79	286	588	927
3	東京	15	52	193	355	498
4	兵庫	6	31	136	290	437

健康経営優良法人（中小規模法人部門）認定要件

想いをつなぐ、未来を形に。 *Next Action* RESONA GROUP

大項目	中項目	小項目	評価項目	認定要件		
1. 経営理念・方針			健康宣言の社内外への発信・経営者自身の健診受診	必須		
2. 組織体制			健康づくり担当者の設置	必須		
			(求めに応じて)40歳以上の従業員の健診データの提供	必須		
3. 制度・施策実行	従業員の健康課題の把握と必要な対策の検討	健康課題に基づいた具体的な目標の設定	健康経営の具体的な推進計画	必須		
		健診・検診等の活用・推進	①従業員の健康診断の受診(受診率実質100%)	左記 ①～③のうち 2項目以上	ブライト500は左記①～⑮のうち13項目以上	
			②受診勧奨に関する取り組み			
			③50人未満の事業場におけるストレスチェックの実施			
	健康経営の実践に向けた土台づくり	ヘルスリテラシーの向上	④管理職・従業員への教育	左記 ④～⑦のうち 1項目以上		
		ワークライフバランスの推進	⑤適切な働き方の実現に向けた取り組み			
		職場の活性化	⑥コミュニケーションの促進に向けた取り組み			
		病気の治療と仕事の両立支援	⑦私病等に関する両立支援の取り組み			
	従業員の心と身体 の健康づくりに関する 具体的対策	保健指導	⑧保健指導の実施または特定保健指導実施機会の提供に関する取り組み	左記 ⑧～⑮のうち 4項目以上		
		具体的な健康保持・増進施策	⑨食生活の改善に向けた取り組み			
			⑩運動機会の増進に向けた取り組み			
			⑪女性の健康保持・増進に向けた取り組み			
			⑫長時間労働者への対応に関する取り組み			
			⑬メンタルヘルス不調者への対応に関する取り組み			
		感染症予防対策	⑭感染症予防に関する取り組み			
		喫煙対策	⑮喫煙率低下に向けた取り組み			
	受動喫煙対策に関する取り組み		必須			
4. 評価・改善			健康経営の取り組みに対する評価・改善	必須		
5. 法令遵守・リスクマネジメント			定期健診を実施していること、50人以上の事業場においてストレスチェックを実施していること、労働基準法または労働安全衛生法に係る違反により送検されていないこと、等 ※誓約事項参照	必須		

兵庫県の例

- メンタルヘルス専門家の無料派遣（管理職・従業員向け研修）
 - がん健診受信費の補助（従業員300人以下の中小企業等の条件あり）
 - 健康管理機器等の購入費の一部を補助（負担割合、上限等あり）
 - 歯科健診（医療保険が適用されないもの）の受診費補助（条件あり）
- 等々

インターネットで「**兵庫県 健康づくりチャレンジ企業**」で検索すると、以下の兵庫県のサイトに詳しい情報が載っています

https://web.pref.hyogo.lg.jp/kf17/challenge_kigyo.html

④りそなのサステナビリティ経営 (融資・投資の姿勢)

「『企業は、お客さまや市場に価値を提供するのが存在理由』であり、
『社会に何をもたらすために存在するのか』という基本命題を正面に据えながら
経営の原点に立ち返る必要がある」

「りそなグループが持続的に成長していくためには、『良きことを行う企業』であること、
そして、その企業で働く人は『良き人間』である必要がある」



りそなのSDGs経営の礎

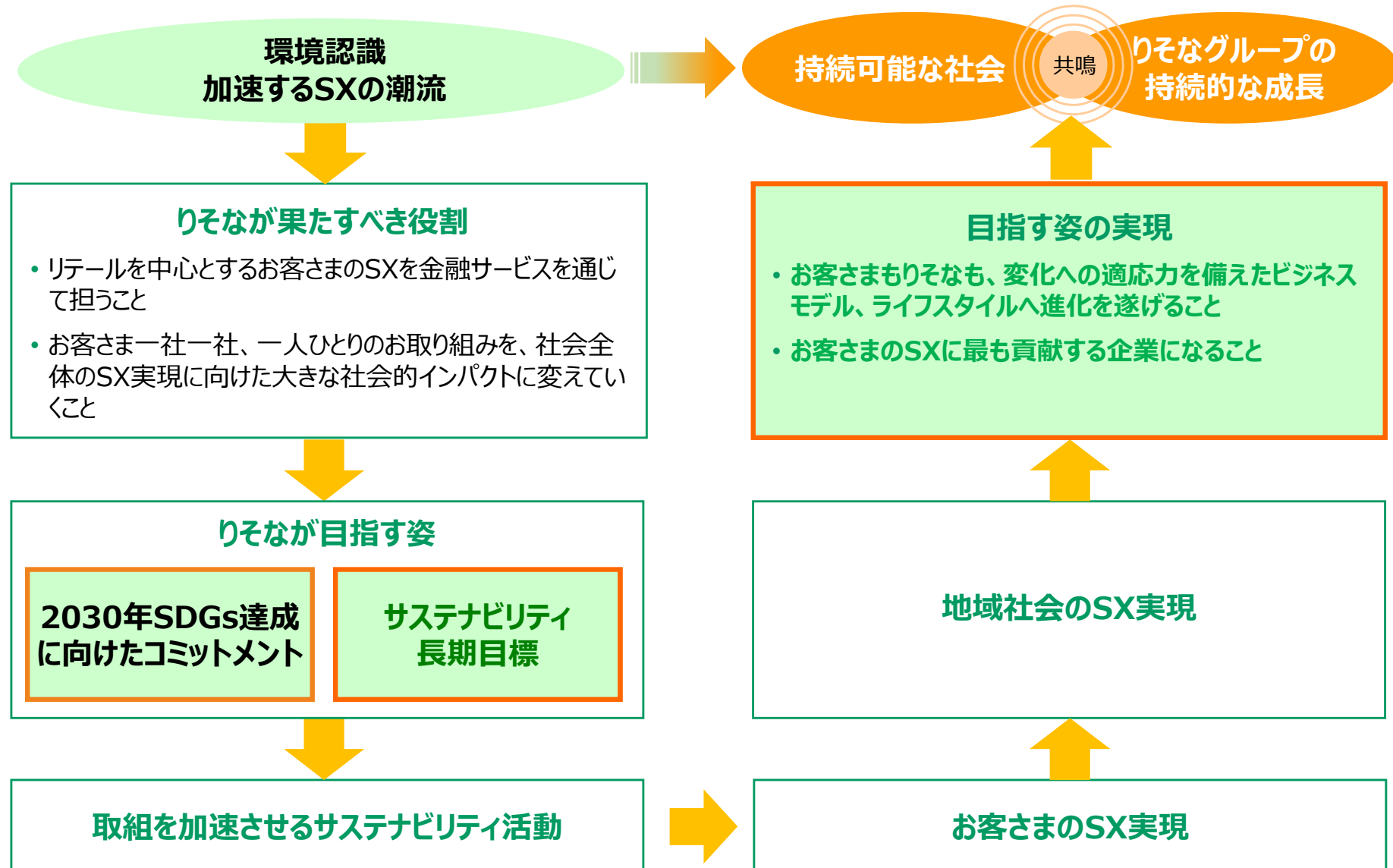
細谷英二 元会長（故人）

2003年6月、りそなグループへの公的資金注入に伴い、
東日本旅客鉄道副社長からりそなHD会長に就任し、
その後の「りそな改革」を牽引。

細谷元会長のこれらの言葉は、経営理念とりそなWAY（りそなグループ行動宣言）を具体的行動レベルで明文化した
「りそなSTANDARD（りそなグループ行動指針）」の冒頭に記載され、りそなグループ従業員の「道標」となっています。

※ サステナビリティ・トランスフォーメーション

持続可能な社会に向けた世の中の変化を先取りし、企業のビジネスモデルや個人のライフスタイルを自ら変化させていくこと



2030年SDGs達成に向けたコミットメント

- 2018年11月に策定（マテリアリティごとに「方向性」を明確化）

テーマ	SDGs	コミットメント
地域	地域経済の活性化 	1-1 環境・社会課題をテーマとした建設的な対話等により、お客さまとともに持続可能な社会の実現を目指します。 1-2 企業のスタートアップ支援や成長支援、社会インフラの効率運営のサポート等を通じて、地域経済の活性化、暮らしやすい街づくりに貢献します。 1-3 誰もがいつでもどこでも簡単に利用できる、先進的な金融サービスの提供を通じて、社会や暮らしの利便性向上に貢献します。
少子 高齢化	少子・高齢化に起因する将来不安の解消 	2-1 金融コンサルティング、金融経済教育等の金融リテラシー向上の取り組みを通じて、将来に向けた資産の形成、承継をサポートし、生涯にわたる生活の質の向上に貢献します。
環境	地球温暖化・気候変動への対応 	3-1 再生可能エネルギーの利用促進、温室効果ガス排出量の削減等、社会全体の環境負荷低減に積極的に取り組み、低炭素・循環型社会の実現を目指します。
人権	ダイバーシティ&インクルージョン 	4-1 人権や多様性を尊重し、誰もが仕事も生活も充実させ自分らしく活躍できる社会づくりに貢献します。

- 2021年6月に策定（「時間軸」を明確化）

融資・投資の目標感

1

リテール・トランジション ・ファイナンス目標

累計取扱高 10兆円
(2021～2030年度)

[対象とするファイナンス]

リテールのお客さまの意識・行動
のトランジションに向けて、現在地
からの着実な前進に資する
ファイナンス^{*1}

2

カーボンニュートラル目標

CO2排出量 実質ゼロ
(～2030年度、SCOPE1,2)

自社調達電力の再エネ化を積極
推進し、当グループのエネルギー
使用に伴うCO2排出量を2030年度
までに実質ゼロを目指す

3

女性登用・活躍推進目標

現状+10%以上
(～2030年度)

女性役員比率^{*2} 30%以上
女性経営職階比率^{*3} 20%以上
女性ライン管理職比率^{*3} 40%以上

^{*1}. 再エネ関連事業等のグリーンプロジェクト、第三者認証を伴う大企業向けファイナンスも含む
^{*3}. グループ6社（HD、RB、SR、KMFG、KMB、MB）の合算

^{*2}. HD

お客さまとの「対話」の深化

お客さまの現在地を共有する対話ツールや
ESG事業性評価手法の開発など



「ソリューション」の強化

SDGsコンサルファンドのメニュー拡大
CO₂排出量算定サービス、
ESG目標設定付ローンなど

リテールのお客さまの意識・行動のトランジションに向けた着実な前進をサポート

■ 「持続可能な社会」を支える中堅・中小企業

企業数
約99.7%*1

従業者数
約70%*1

付加価値
創造
約53%*1

■ お客さまのSX取り組みステージは様々

法人分野

持続的な収益力強化、ビジネスモデル転換

優先取組目標設定

自社現在地(リスク・機会)の把握

情報収集、参画 ⇒ 意識醸成

■ 対話の深化

- SDGsヒアリング(2021/10月～)
- ESG事業性評価手法の開発

■ ソリューションの強化

2021/10・11月～
ESG目標設定付
貸出新商品

サステナビリティ・リンク・ローン(SLL)
私募グリーンボンド(GB)

NEW

「りそなSXフレームワークローン」(りそな銀行)

「TryNow」(埼玉りそな銀行・関西みらい銀行・みなと銀行)

SDGsコンサルファンド

- SDGsマッピング+簡易PR支援コンサル
- CO₂削減コンサルサービス

SDGsコンサルファンド

- 社内浸透支援コンサル
- サプライチェーンリスク対応支援コンサル

SDGs私募債

サステナブルの取り組みステージ

中小企業

中堅企業

大企業

- ✓ 無料の簡易コンサルティング付の融資商品
- ✓ ご融資の後、りそなグループのコンサルティングファームである「りそな総合研究所」が、お客さまにご選択いただいたプランに応じ、SDGsに関する簡易なコンサルティングを実施
- ✓ 無料簡易コンサルティングメニューは全4種類

無料簡易コンサルティングメニュー

プラン①

社内浸透 支援コンサルティング

- 経営者・幹部層の方を対象に、「基本が分かる！SDGsセミナー」を開催し、SDGsの概要や重要性について理解を深めていただきます

プラン②

SDGsマッピング ・SDGs宣言書（PR資料） 作成支援コンサルティング

- りそな総合研究所が独自に作成した「SDGsチェックシート」を使用し、お客さまの事業とSDGsの関連を整理すると共に、SDGs宣言書（PR資料）の作成をお手伝いします

プラン③

サプライチェーンリスク 対応支援コンサルティング

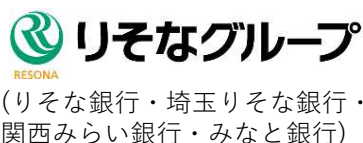
- 大企業を中心とした、CSR調達に伴うサプライチェーンリスクに対し、お客さまに必要な取組を洗い出すお手伝いをします

プラン④

カーボンニュートラル(CN) 対応支援

- 大企業を中心としたカーボンニュートラルへの要請に対し、排出量測定と削減に向けた取り組みのお手伝いをします

金融機関



①お申込み

②ご融資

お客さま



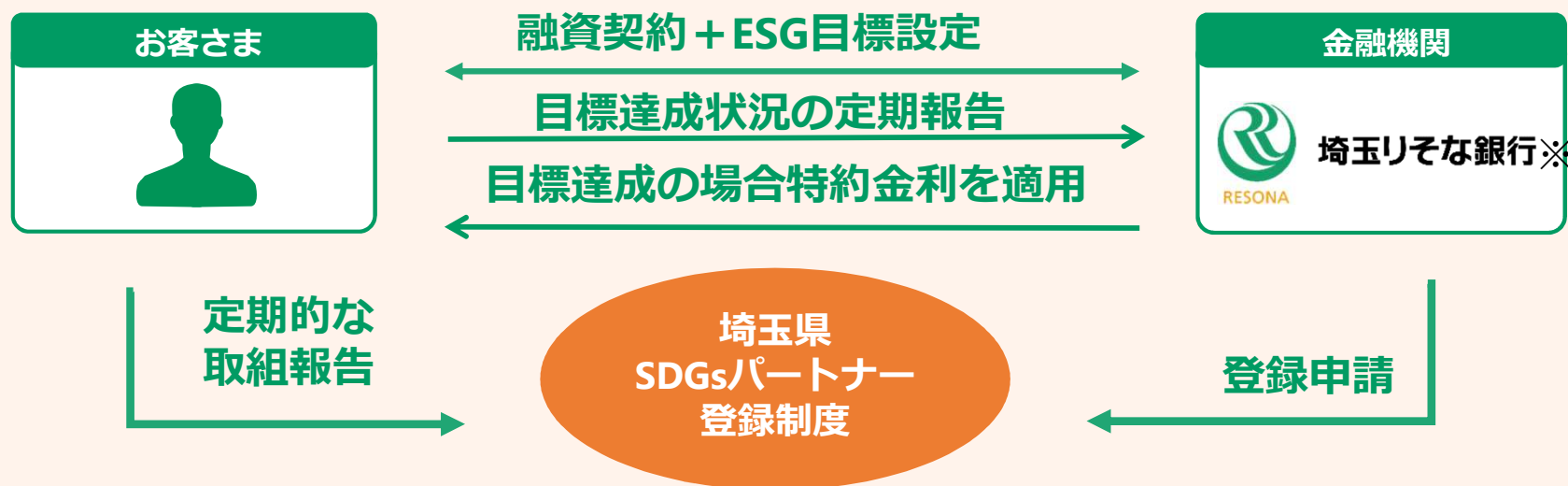
③コンサル提供

コンサルティング会社



- ✓ 「売上高に占める燃料費の比率を前年比減少させる」や「女性管理職比率を前年比上昇させる」など、お客さまにとって把握しやすく行動に移しやすい目標を共に検討し設定する融資商品
- ✓ 目標設定後は定期的に達成状況の検証を行い、達成した場合にはお借入金利を優遇（埼玉りそな銀行では埼玉県SDGsパートナー登録制度と連携）

埼玉りそな銀行のTryNowの流れ



以下の何れかの目標を設定

- | | |
|----------------------------|--------------------------------|
| ①売上高、製造原価に占める燃料費等を前年比減少させる | ④地域のSDGs関連団体への寄付を行う |
| ②労働分配率を前年比上昇させる | ⑤埼玉県SDGsパートナー制度に登録・維持する |
| ③女性(役員、管理者、従業員)比率を前年比上昇させる | ⑥SDGs関連コンサルティング実施 |
| | ⑦その他お客さまが希望する目標でSDGsの理念に合致する目標 |

※2021年11月から関西みらい銀行、みなと銀行でも同様商品の取り扱いを開始

<埼玉りそな銀行における目標一覧>

ESG目標		具体的な行動例	対応する ゴール
☐	売上高に占める 【□水道光熱費 □燃料費 □電力費 □消耗品費】 の比率を前年比減少させる	・ハイブリッド車・低燃費車への切替 ・建物の断熱性向上（二重窓設置等） ・屋根等へのソーラーパネル設置 ・省エネ性能の高いOA機器への切替	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 
☐	製造経費に占める 【□水道光熱費 □燃料費 □電力費 □消耗品費】 の比率を前年比減少させる	・書類保管の電子化、両面集約コピー励行 ・照明のLED化 ・空調の適正利用（設定温度・時間等） ・効率的な配送ルート構築	13 気候変動に 具体的な対策を 
☐	労働分配率を前年比上昇させる ※役員報酬は除いて算定	・成果に応じたインセンティブ制度導入 ・退職金制度拡充（DC・iDeCoプラス等） ・福利厚生制度の拡充	8 働きがいも 経済成長も 
☐	☐ 女性役員比率を前年比上昇させる ☐ 女性管理者比率を前年比上昇させる ☐ 女性社員比率を前年比上昇させる	・能力に応じた登用制度の導入	5 ジェンダー平等を 実現しよう 
☐	地域の学校法人・地域の医療介護関連法人・当行 認めるSDGs関連団体への寄付を行う	・小学校に自社商品を寄付(食品メーカー) ・寄贈付き商品の利用(寄贈付き私募債、 寄贈付きの投資信託等)	17 パートナシップで 目標を達成しよう 
☐	SDGs・ESGに関する認証を取得し、維持・更新する ※当行の認めるもの(自治体・格付機関の認証等) ※実行日以降の取得が対象	・埼玉県SDGsパートナー制度への登録・ 報告実施 ・さいたま市環境負荷低減計画への登録・ 計画達成 ・CASBEE、格付機関等の認証取得	
☐	SDGs・ESG関連の有料コンサルティング実施 ※当行の認めるもの(りそな総研等) ※実行期間中の実施により、通期特約金利適用	・りそな総研の有料コンサルティング実施	

※その他、お客さまが希望する目標で
SDGsの理念に合致する目標

- ✓ お取引先が考案したサステナビリティ戦略に基づく中長期的な数値目標を、貸出案件に設定し、当社と一定期間達成状況を共有しながら目標達成を目指す融資商品
- ✓ お客様のサステナブルな取組を外部アピールにご活用いただくことが可能

フレームワークローンの流れ



R&I

スキームに対する評価

外部評価機関から評価を取得した本件利用により、SDGsの取組に対する透明性やアカウンタビリティを対外的に示すことが可能となります。

① サステナビリティ戦略における主要KPI (SPTs)、目標値の選定・策定
※ KPI及びSPTsは予め当行で複数項目用意

② 設定したKPI及びSPTsに対する要件確認

③ 契約締結
※ 通常の金銭消費貸借契約を締結
SPTs設定は別の約定

融資実行

④ 年に一度、貴社から当行に対し、達成状況を簡易レポート

⑤ 年に一度、りそな総研からりそな銀行に対し、取組状況に対するレビューを作成

※以下のいずれかの目標を設定
(以下の目標以外の個別設定も可能)

1. 温室効果ガス排出量の削減率
2. 再生可能エネルギーの使用率
3. 男性の育児休業取得率

4. 第一子出産前後の女性の継続就業率
5. 容器包装廃棄物のリサイクル率
6. 事業系食品のロス量削減率

既存・将来の事業と社会への貢献や継続的な事業の発展を結び付け、
製品・サービスを通じた取組みを数値化し、将来像を明確にする

ステップ①

SDGsを理解する

- SDGsを十分に理解し、既存の取組を整理
- 事業とSDGsの関係を認識

ステップ②

優先課題を決定する

- 既存事業や将来をSDGsと結び付け、「何を優先的に事業に組み込み、SDGsに取組むか」を整理

ステップ③

KPIを設定する

- SDGsの取組に関する優先事項を決め、「事業と取組みが結びつく、長期的なKPI(重要評価指標)」を設定

ステップ④

SPTsを設定する

- 長期的なKPIの達成に向けて、3年後を目安に数値目標(SPTs)を設定

ステップ⑤

達成状況を共有する

- 共有した優先課題や数値目標を活用し、SDGsに関するパフォーマンスを強化
- 当初設定したKPI・SPTsの達成状況を振り返り、更なる取組みの強化を目指していく

お客さまと銀行の協働

ご清聴ありがとうございました。

- 本紙記載の情報の著作権は原則として当社に帰属します。いかなる目的であれ本紙の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。

